

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券及び市場価格のあるものについては、時価評価法によって
いる。

(2) 固定資産の減価償却

固定資産の減価償却については、法人税法の規定に従い有形固定資産のうちの建物、
及び無形固定資産のうちのソフトウェアについては定額法、構築物及び建物付属設
備等については定率法により償却した。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・税法基準により算出した繰入限度額内の額を計上している。

退職給付引当金・・・当期末退職給与の自己都合要支給に相当する額から、中小
企業退職金共済事業負担退職金を控除した額を計上してい
る。

賞与引当金・・・賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する
額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	22,000,000	0	0	22,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	178,519,023	41,393,494	42,178,967	177,733,550
減価償却引当資産	31,328,529	5,000,000	0	36,328,529
小 計	209,847,552	46,393,494	42,178,967	214,062,079
合 計	231,847,552	46,393,494	42,178,967	236,062,079

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	—	(10,000,000)	—
定期預金	12,000,000	—	(12,000,000)	—
小 計	22,000,000	—	(22,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	177,733,550	—	—	(177,733,550)
減価償却引当資産	36,328,529	—	(36,328,529)	—
小 計	214,062,079	—	(36,328,529)	(177,733,550)
合 計	236,062,079	—	(58,328,529)	(177,733,550)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,869,077	△ 27,692,695	19,176,382
建物付属設備	40,977,070	△ 38,449,044	2,528,026
構築物	6,430,153	△ 6,319,388	110,765
工具器具備品	372,436,885	△ 340,350,988	32,085,897
合 計	466,713,185	△ 412,812,115	53,901,070

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債投資信託	10,000,000	10,001,000	1,000
第326回利付国庫債券	49,990,666	50,275,000	284,334
合 計	59,990,666	60,276,000	285,334

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額の内訳

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定先端大型研究施設利用促進交付金	0	858,299,810	858,299,810	0
合 計	0	858,299,810	858,299,810	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。